

図書紹介

谷川彰英 監修

『市民教育への改革』

今野良祐*

本書は、2009年3月に筑波大学を退職された谷川彰英先生の退職記念本として発刊されたものである。谷川先生は、筑波大学が国立大学法人化した2004年から筑波大学理事・副学長という要職に就かれ、現在も名誉教授の立場におられる。退職記念といっても編者の間では、「いつを退職とみてよいのか」という状態が続き、結局は谷川先生ご本人の主導によって、発刊に至ったという。執筆陣は、かつて谷川先生に指導を受け、現在は全国各地で社会科教育を牽引している25名の社会科教育研究者による論集である。

本書は四つの章から構成されている。第1章で、本書の全体的な方向性・論点を提示し、第2章以降は地理・歴史・公民の3つの分野からそれぞれどんな市民教育ができるかが提案されている。また、各章の冒頭には、章を展望する論点が提示されている。

「第1章 市民に求められる学力」において4つの論考が収められている。まず「1. 市民に求められる学力」において、本書の骨格である「市民」の定義については、むやみに力を振り回さない主体・アクターであるとし、市民や公民、国民や地球人といった主語の使い分けには重きを置かない立場を示している。また執筆者の江口勇治先生が数年来構想されている法教育の立場を交えながら、本書を通して考察するべき論点が幾つか示されている。「2. 役割体験学習論による社会的実践力の育成」では、役割体験学習論を援用した授業実践の考察をもとに、知識と行為の統一的な学習によって社会的実践力の育成を喫緊の課題として主張している。「3. 多文化社会における価値の多元化に対応する学力」では、価値観の多元化した今日の多文化社会において、平等ではなく公正 (equity) の概念が重要だとし、形式的・実質的な二側面と全体のバランスをふまえての公正な社会的判断力を育成する教育の必要性を説いている。「4. 現代社会における宗教教育の

*筑波大学附属坂戸高等学校

役割」では、多文化化が進んだ昨今の社会情勢を受けて、学習指導要領における宗教の扱いに変化が生じたことをふまえて、多様性を尊重する社会形成のために価値や実際の行動を重視する社会科の原点に立ち戻らなければならないと主張している。以上のように第1章では、これまでの社会科教育が陥りがちであった知識偏重型の学力ではなく、社会的実践力や判断力、多様性の尊重、価値判断や行動化などを市民教育で培うべき学力と提案している。

次に「第2章 地理教育でどんな市民教育ができるか」では、地理教育の分野における研究実践をふまえた市民教育が提案されている。まず、章の冒頭では、地理教育は市民としての自覚や実社会で活用できる能力を育成する市民教育と密接に関わっているとし、市民が生きる地域や社会について理解する系統地理や地誌と地図や地理情報の活用といったスキルの育成を目指す地理教育は、実社会で生きる知識・スキルを提供する市民教育そのものであると説いている。本章では、交通、環境、郷土といった内容の多様性もさることながら、探究・思考、社会的ジレンマ、フィールドワークといった多様な教育方法についても取り上げられている。これらは暗記の地理と批判された地理教育とは一線を画すものであり、能動的な市民を育成する試みが語られている。

そして「第3章 歴史教育でどんな市民教育ができるか」では章の冒頭で、柳田國男の郷土教育研究をふまえ、市民自らの立脚点となる郷土を認識の場としてだけでなく手段としてとらえ、公共の精神、歴史的思考力、政治的判断力を育成する歴史教育に重要な示唆を得ることができると説いている。本章では、時空間的および手法について多様な視点からの論考が収められており、いずれの論考も史実を自らに引き寄せてとらえ、その学びをエネルギーにして、国家・社会や地域・郷土の主體的な形成者を育成する試みが展開されている。

最後に「第4章 公民教育でどんな市民教育ができるか」では章の冒頭で、公民教育を社会科の枠組みの中だけでなく「広く」とらえる必要があり、その前提としての学校における（狭い）公民教育の更なる充実が不可欠だとしている。そして、持続可能な開発のための教育についても触れ、最終的にこの理念の達成を目指すことが「広い」公民教育の至上命題であると主張している。本章では、法的参加、メディア・リテラシー、経済教育、交通まちづくり学習、多文化共生教育、持続可能な開発のための教育などの現代社会の諸課題を出発点とした事象を取り上げた論考が収められている。いずれも児童生徒が実社会で直面している課

題であり、問題の構造を見抜き、解決策を考え、よりよい社会を築いていくために行動を起こすための素養を育成する試みである。

以上の概観のように、25名の執筆陣が最新の研究実践の成果をもとに、市民教育の多種多様な姿を描いている。巻末には谷川彰英主要著作一覧（分担執筆のものは除外）があり、多才な谷川先生の研究の足跡を辿ることができる。

市民教育という言葉がよく聞かれるようになって久しいが、その全容を知るには未だ研究実践の蓄積が乏しい。そんな状況を打破するために、市民的資質と軌を一にする公民的資質の育成を目指す社会科教育の枠組みから本書が教育界に投げかけた多種多様な提案は、今後市民教育をより発展させるための起点となり、小生のような現場の教員がこれに呼応して、より高次の研究実践の段階に昇華させねばならない。

谷川彰英監修『市民教育への改革』東京書籍，2010年，2310円